



平成 28 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 東洋電機製造株式会社
(コード番号 6505 東証1部)
代表者名 代表取締役社長 寺島 憲造
問合せ先 執行役員 経営企画部長 渡部 朗
(TEL 03-5202-8122)

中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」の見直しについて

当社グループでは、2014年7月10日に発表した中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」(2014年6月～2017年5月)について、その後生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、下記のとおり見直すことといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 見直しの理由

当社グループは、中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」(以下、「現計画」)で掲げた基本方針に基づき、交通事業の海外売上高拡大や、国内2拠点の生産体制再構築に向けた滋賀県竜王町の新工場用地取得など、取組みを進展させてまいりました。

一方で事業環境は前事業年度に入ると、鉄道インフラ投資は国内外で堅調に推移しているものの、アジア新興国経済の成長鈍化や国内景気回復の足踏み、さらには円高・株安基調への反転などから、企業の設備投資姿勢が更に慎重になるなど、先行きの不透明感が増してまいりました。

このような認識のもと、現計画の基本方針は継続しながらも、重点的に取組む方針の設定と施策の追加を行い、これを踏まえた計画期間と最終年度計画値の再設定が必要と判断し、中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」として見直すことといたしました。

2. 見直しの主旨

基本方針のうち、「安定した事業収益構造の構築」および「生産体制の再構築」を重点的な取組み方針とし、双方を相互関連させた施策を新たに追加し推進してまいります。

また、「生産体制の再構築」の大きな柱である滋賀新工場の稼働を当社創立100周年の2018年前半と想定しており、これまでの間に関連諸施策を完了させる考えから、計画期間を見直します。

3. 見直し後の内容

- (1) 計画の期間： 2014年6月～2018年5月
(Ver.2 期間： 2016年6月～2018年5月)

(2) 基本方針

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

～「創業100年の先へ」のもと、500億円企業に向けた経営基盤強化を図ります～

- ① 国際競争力の強化
- ② 安定した事業収益構造の構築
- ③ 生産体制の再構築
- ④ 技術開発の推進
- ⑤ 新事業の立上げ
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成

(3) 新たに追加する主要施策

「安定した事業収益構造の構築」

- ・ 交通事業の生産性改革推進強化による収益力向上
- ・ 産業事業の中長期の事業構造ビジョン構築による収益力安定化

「生産体制の再構築」

- ・ 交通事業の生産性改革に基づく生産能力増強
- ・ 産業事業構造ビジョンに基づく生産体制一体化

(4) 経営数値目標 (連結)

				(単位：億円)	<参考>
① 全社	2016年5月期 (実績)	2017年5月期 (計画)	2018年5月期 (計画)		2017年5月期 (当初計画)
売上高	397.4	430	460		500
営業利益 (営業利益率)	16.3 (4.1%)	19 (4.3%)	24 (5.2%)		30 (6%)
経常利益	14.9	18	25		32
純利益	8.8	12	17		19
海外売上高 (海外売上比率)	126.5 (32%)	— —	230 (50%)		250 (50%)
② セグメント 売上高	2016年5月期 (実績)	2017年5月期 (計画)	2018年5月期 (計画)		2017年5月期 (当初計画)
交通事業	267.5	290	310		310
産業事業	120.3	125	130		160
情報機器事業	9.5	15	20		30

以上